

1 February 2021

ポストコロナにおける 再生可能エネルギーの役割

EY が WWF (World Wide Fund for Nature) -Australia の依頼によってまとめた報告書「Australian renewable export COVID-19 recovery package」をご紹介します。本報告書は、再生可能エネルギーへの投資が COVID-19 の回復にどのような効果があるかをまとめています。全文は末尾リンクよりご覧ください。

COVID-19 とオーストラリア

COVID-19 の影響やその対応が続く中、世界各国は危機の先にある出口に向かって前進し始めています。初期の経済的対応が一段落した今は、将来的によりレジリエンスの高い経済を構築する計画を練る良い機会ともいえます。オーストラリアの場合、これは、経済成長の支援、産業および資源基盤の拡大、失業率の削減、労働者の技能再教育を意味し、オーストラリアが再生可能エネルギー超大国としての地位を固める比類のない機会となるでしょう。多くの国と同様、オーストラリアは、分断された世界経済の中で供給ショック、総需要ショック、そして流動性の逼迫を経験しました。国境封鎖と厳しい社会的距離の規制によって世界的に GDP が減少し、雇用の喪失が起きている中、今後の経済状況を形成する上で以下の 4 つの動向が重要な役割を果たします。

1. サプライチェーンのディスラプション

COVID-19 は、サプライチェーンに大きなディスラプション（破壊的イノベーション）を引き起こしました。グローバル化したこの世界は、政府による強制ロックダウン措置、衛生管理の強化、国境封鎖によって域外貿易が制限されて痛手を負ったため、国内サプライチェーンを優先させる動きが生じています。

2. 事業のレジリエンスおよび機動性

必要に迫られ、企業は戦略的優先順位の見直しと新しい働き方への適応を実施せざるを得なくなっています。企業が短期的な危機に対応する中で、同時に、ポストコロナの世界におけるニューノーマル環境を再構築し、再考していく必要があります。

3. 消費者行動の変化

消費パターンは、危機への対応によって、裁量支出を抑え、必需品を購入する方向に明確に変化しました。ポストコロナの世界においては、消費者のかなりの部分において行動に変化がみられるでしょう。一部のグローバル消費者は、ポストコロナに国産のサステナブルな物品およびサービスに対しプレミアムを支払う意向を示唆しています。オーストラリアの消費者もこのトレンドに従うことが予想されます。

4. 汚染および温室効果ガス排出量の低減

最も顕著な例の一つは、COVID-19 による休業によって主に製造・生産分野における経済活動が低下し、これに応じて汚染も低減した結果、大気の質および水質が大幅に改善したことです。これにより、自然環境のレジリエンスの強さ、汚染の低減が人間のウェルビーイングにもたらす価値を再認識させ、そして変化を起こすことは可能ということが端的に示されました。

オーストラリア経済を再構築する機会

将来を見据えた経済刺激策は、長期的な経済、雇用および環境利益をオーストラリアにもたらします。太陽光、電池、風力、水素・燃料電池といった再生可能エネルギー技術及びインフラへの継続的投資は、このような刺激策の核となる可能性があります。オーストラリアは、電力、交通、製造および工業セクターにおいて数千もの雇用を創造・再構築する一方、国内排出量を減らし、低炭素取引機会から恩恵を受ける立場に立つことができます。また、アボリジニおよびトレス海峡諸島民のコミュニティにおいて新たな雇用と経済的な機会を創出するにも役立ちます。より長期的には、新たな低炭素技術の出現は更なる成長および雇用創出の機会を生み出し、世界的な脱炭素化社会におけるオーストラリアの将来的な繁栄に貢献します。

<短期的機会>

▶ オーストラリアの風力および太陽光プロジェクトパイプラインを加速すること、オーストラリアの混雑した送電網を活性化するための新送電プロジェクトを優先的に実施すること、および先進的な製造、電池プロジェクト、電気バス、地域単位の太陽光および水素エネルギーの組み合わせにより 100,000 以上の直接雇用機会が創造される可能性があります。

▶ クリーンプロジェクトへの投資は、化石燃料プロジェクトへの投資の 1 ドル当たり 3 倍近い雇用を創出します。

<長期的機会>

▶ グリーン鉄鋼の製造を通じて世界の鉄鋼市場の 6.5%を確保することにより、年間約 650 億ドルの輸出収入と、クイーンズランド州とニューサウスウェールズ州の製造業に 25,000 の雇用が生み出される可能性があります。

▶ 「Sun Cable」プロジェクトにおけるシンガポールとの間の高圧直流送電(HVDC)ケーブルには、15,000 ヘクタールの太陽電池アレイと 3,800 キロメートルの HVDC ケーブルが必要となり、そのために 200 億ドルの設備投資の需要を生み出します。

▶ オーストラリアは、再生可能エネルギーを利用して、水素エネルギーの主要な生産および輸出国になれる可能性があります。水素エネルギー（燃焼時に温室効果ガスは一切発生しない）によって、2050 年までに世界のエネルギー需要の 24%を供給できる可能性があります、これは年間 7,000 億ドル (USD)の水素エネルギー売上に相当します。

▶ オーストラリアが(エネルギー需要向け)発電の 50%を再生可能エネルギー送電網に移行した場合、2030 年までに国内で 60,000 の追加的な雇用機会が創出される可能性があります、この移行に電化および輸出機会が組み込まれた場合、その効果は数倍になる可能性があります。また、このような移行がより急速に達成された場合、2030 年までおよびそれ以降の雇用創出効果はそれに比例して大きくなります。

*データの引用元についてはオリジナルレポートをご参照ください。

経済再構築の基礎となる重要分野は？

再生可能エネルギーの機会と利益を実現させるためには政府のリーダーシップが必要となります。また、過去の成功は、今後再生可能エネルギー指向の国内経済を達成していくための基礎となります。例えば、オーストラリアは屋上太陽光発電の普及率で既に世界一となっていますが、今後も大きな成長の余地があります。屋上太陽光発電設備の設置の継続的成長は、分散型エネルギーソリューションのような新たな機会を国内向けと輸出の両方において創出していくためのプラットフォームとなります。昨年公表された水素エネルギーの投資資金を確保するための融資枠(Advancing Hydrogen Fund)を設定するとともにクリーンエネルギー金融公社(CEFC)を増強する計画は正しい方向への動きですが、代替的な機会として、包括的な再生可能エネルギーセクターを創設することも考えられます。

COVID-19 を克服しつつある世界においてこれらの成長機会を実現するために、再生可能エネルギー向けの刺激策が、オーストラリアを世界有数の再生可能エネルギー輸出国にするための投資と雇用を支えるでしょう。コロナ後の世界におけるオーストラリア経済の再成長を支えるための、再生可能エネルギーの重点的な利用分野の絞り込みにおいては、専門家および業界との対話が組み込まれています。こうした経済の再構築の基礎となる重点分野は以下の 6 つです。

▶ 競争力の強化に向けた製造および輸出産業の再検討

低炭素技術の国内製造、既存の製造業の電化による温室効果ガス排出量の削減、および製造業でのグリーン水素エネルギーの利用および輸出が含まれます。

▶ 再生可能エネルギーによる発電、送電、蓄電およびエネルギー輸出へのインセンティブ付与
コミュニティ屋上太陽光発電の増加、国内および国際的な送電および配電の改善、分散型蓄電の改善が含まれます。

▶ ゼロカーボン活動へのインフラ投資の推進

州・連邦政府が保有する建物の改修工事およびエネルギー性能向上に向けた修繕工事が含まれます。

▶ 交通の再検討および脱炭素化

公共交通、政府および民間部門の車両を再生可能エネルギーで走行可能にするためのインフラの構築が含まれます。

▶ 国内の研究、訓練、イノベーションおよび技術への投資

データドリブン再生可能エネルギーソリューションおよびイノベーションへの投資、再生可能エネルギーに関するスキルの向上と教育機会の支援が含まれます。

▶ 規制および政府主導の気候アクション

2050 年までに排出量ネットゼロを目指す施策の実施が含まれます。

報告書全文はこちらをご覧ください(英文):

[https://www.wwf.org.au/ArticleDocuments/843/Renewable%20Export%20COVID_June2%20NI%20\(1\).pdf.aspx?OverrideExpiry=Y](https://www.wwf.org.au/ArticleDocuments/843/Renewable%20Export%20COVID_June2%20NI%20(1).pdf.aspx?OverrideExpiry=Y)

※本稿は出版時の時点で適用される一般的な情報を提供する目的で作成されており、法的助言を行うものではありません。本稿の内容に関連する事項については、正式な法的助言を別途受けた上で判断される必要があります。



EY ジャパン・ビジネス・サービス・ディレクター
篠崎純也

Tel: (02)9248-5739

Email: junya.shinozaki@au.ey.com

オーストラリア勅許会計士。2002 年 EY シドニー事務所入所。日系企業や現地の企業の豊富な監査・税務経験を経て、現在 NSW 州ジャパン・ビジネス・サービス代表として日系企業へのサービスを全般的にサポート。さまざまなチームと連携しサービスを提供すると共に、セミナーや広報活動なども幅広く行っている。

EY ジャパン・ビジネス・サービス コンタクト

Sydney/Melbourne



篠崎純也 Junya Shinozaki
Director
JBS NSW Leader
+61 2 9248 5739
junya.shinozaki@au.ey.com

Sydney/Brisbane



渡辺登二 Toni Watanabe
Director, Tax
+61 2 9248 4771
toni.watanabe@au.ey.com

Sydney



カーンズ裕子 Yuko Kearns
Director, Tax
+61 2 9248 5518
yuko.kearns@au.ey.com

Perth



井上恵章 Shigeaki Inoue
Director, Tax
JBS Perth Leader
+61 8 9217 1296
shigeaki.inoue@au.ey.com



パトリック ジャイルズ・ジョーンズ
Patrick Giles-Jones
Director, Transfer Pricing
+61 2 9248 4170
Patrick.giles-jones@au.ey.com



近藤 貴輝 Takaki Kondo
Senior Manager, Assurance
+61 8 9222 8715
takaki.kondo@au.ey.com

EY | Assurance | Tax | Strategy and Transactions | Consulting

About EY

EY is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. The insights and quality services we deliver help build trust and confidence in the capital markets and in economies the world over. We develop outstanding leaders who team to deliver on our promises to all of our stakeholders. In so doing, we play a critical role in building a better working world for our people, for our clients and for our communities.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. Information about how EY collects and uses personal data and a description of the rights individuals have under data protection legislation is available via [ey.com/privacy](https://www.ey.com/privacy). For more information about our organization, please visit www.ey.com.

© 2021 Ernst & Young, Australia.
All Rights Reserved.

This communication provides general information which is current at the time of production. The information contained in this communication does not constitute advice and should not be relied on as such. Professional advice should be sought prior to any action being taken in reliance on any of the information. Ernst & Young disclaims all responsibility and liability (including, without limitation, for any direct or indirect or consequential costs, loss or damage or loss of profits) arising from anything done or omitted to be done by any party in reliance, whether wholly or partially, on any of the information. Any party that relies on the information does so at its own risk. Liability limited by a scheme approved under Professional Standards Legislation.